



神成 和也氏

経営概要

かなり かずや

神成 和也

◆代表者・所在地

神成 和也 青森県鶴田町

◆設立

令和6年1月（法人設立予定）

◆経営規模

水稲 27ha、水稲刈取受託 12ha、精米業 72トン

◆従業員数

常時雇用2名、パート・アルバイト150名（延べ）

◆事業内容

水稲（主食用及び飼料用米）の生産、水稲作業受託、精米業など土地利用型経営に取り組む。

1 現状と相談までの経緯

平成17年に就農して以降、農地中間管理事業等を活用した農地集積に加え、ドローン等のスマート農業に取り組み、近年は収益も向上、経営が安定してきた。

一方、地域の主要産業である農業の担い手が中長期的に減少することが見込まれ、優良農地を維持していくことが課題となっている。

将来的には法人化を模索していたが、法人経営についての知識等がなく、法人化によって自身の目指す水田営農に結び付くか判断ができない状況が続く中、日常的に付き合いのある金融機関から青森県農業経営・就農サポートセンター（旧：農業経営相談所）を紹介された。

2 相談内容

今後も当該地域で営農を継続していくため、法人を設立し、適正な雇用管理と経営改善、業務の合理化を図り、持続可能な営農を目指していきたい。

3 支援内容

■支援チームによる支援計画の策定

法人設立に向け、経営診断の実施、定款作成や個人財産の移転などについて、専門家の支援が必要であることから、専門家による経営分析を踏まえ経営戦略会議において法人設立に向けた支援チームを編成し、支援計画等を策定した。

■専門家派遣を通じた助言の実施

支援計画に基づき、普及指導員が中心になり、専門家と調整を行い、税理士や中小企業診断士等の専門家派遣を通じて、法人設立に向けた支援を行った。

・法人形態・税務会計の助言（税理士）

法人化の基礎知識として、法人化の目的、株式会社や合同会社の相違点及び事例の提示、個人事業から法人へ移行する場合の留意点、法人税や消費税などの税務会計に関する助言を実施した。

・定款等作成の助言（中小企業診断士）

法人設立に向けて定款作成等に関する助言を実施した。

・法人化に関する助言（普及指導員）

法人設立後の経営安定及び規模拡大に関する助言を行った。

支援チーム構成員：

税理士、中小企業診断士、普及指導員

法人化の基礎知識

1. 法人化の目的

① 法人事業の法人へ移行する場合はその動機・目的が明確であること
 ② 別荘・個人宅の賃貸収入以上の利益を得たい場合は節税効果がある場合がある。また、事業の承継を希望する場合は、相続税の負担を軽減できる。また、事業の承継を希望する場合は、相続税の負担を軽減できる。また、事業の承継を希望する場合は、相続税の負担を軽減できる。

2. 法人の種類

① 株式会社
 ② 合同会社
 ③ 有限責任持分会社
 ④ 任意組合

3. 法人化のメリット

① 節税効果
 ② 事業の承継が容易になる
 ③ 事業の拡大が容易になる
 ④ 事業のリスクが分散される

4. 法人化のデメリット

① 法人化にかかる費用
 ② 法人化による経営の厳格化
 ③ 法人化による事業の拡大が容易になる

5. 法人化の注意点

① 法人化による事業の拡大が容易になる
 ② 法人化による事業の拡大が容易になる
 ③ 法人化による事業の拡大が容易になる

■ 支援を受けて・・・

支援を受けたことで、法人化の方法、手段、時期が明確化された。令和6年1月の法人化を目指し、人材の確保や信用力の向上を図る。

■ 今後の経営展開

支援内容を参考にして経営基盤の安定化に努めるとともに、飼料用米の生産を中心に、ドローンによる薬剤散布等の作業受託などを行い、さらなる経営の発展を目指したい。



乾燥施設



ドローンによる防除作業



袋詰め作業

喜びの声

センターの相談員や専門家の協力で、法人化に向けた課題の整理と解決ができました。

経営の安定と拡大を図るとともに、法人化に向けて、準備を進めていきたいです。

専属スタッフ所感

相談者は個人の利益だけではなく、地域の人材活用、農業・農村の維持など地域の将来を考えています。

法人化の実現に向けて、規模拡大や新規事業の活用を進めながら、今後は、雇用就農者を定着させるための就業規則の作成や利益を向上させるための経営サポートを行ってきたいです。

<支援機関> 青森県農業経営・就農サポートセンター



(公社) あおもり農業支援センター外観
(共同ビル)

組織概要

■ 相談窓口

【経営・就農相談】 (公社) あおもり農業支援センター
住 所：青森県青森市新町2丁目4-1

共同ビル6階

電話番号：017-773-3131

受付時間：月曜日～金曜日（年末年始・祝日を除く）
8：30～17：00

農業経営の法人化、円滑な経営継承、新規就農者及び雇用就農者の定着促進等の多様な経営課題にスピード感をもって対応していくため、関係機関と連携して農業経営に関する支援体制を整備し、農業者に対する経営相談・診断、経営課題のテーマに応じた専門家派遣・巡回指導、その他の個別経営支援の取組など、さまざまな支援を行っています。